2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　株式会社南都銀行　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　8367　　URL　https://www.nantobank.co.jp
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）石田　諭
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 経営企画部長　　（氏名）小柳　雅則　　(TEL) 0742-27-1552

半期報告書提出予定日　　2026年11月26日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	68,570	23.8	16,556	47.2	11,629	53.4
2026年３月期中間期	55,361	11.0	11,245	11.4	7,578	16.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△3,665百万円（　　－%）　2026年３月期中間期　28,789百万円（　527.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	74.04	―
2026年３月期中間期	48.25	―

（注）1. 当行は2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。１株当たり中間純利益の計算においては、2026年３月期首に当該株式分割が行われたと仮定したうえで算定しています。
2. 潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,823,587	292,641	4.2
2026年３月期	6,677,236	300,119	4.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　292,641百万円　　2026年３月期　300,119百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	95.00	―	120.00	215.00
2027年３月期	―	32.00			
2027年３月期(予想)			―	32.00	64.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有
2027年３月期における１株当たり中間配当および期末配当については、いずれも28円から32円に変更しております。詳細については、本日（2026年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当行は2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。2026年３月期の配当金については株式分割前、2027年３月期の配当金については株式分割後の金額を記載しています。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	37,000	49.0	25,000	46.5	159.16

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有
連結業績予想の修正の詳細については、本日（2026年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	165,128,280株	2026年３月期	165,128,280株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,060,432株	2026年３月期	8,066,065株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	157,064,891株	2026年３月期中間期	157,045,345株

（注）当行は2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。
2026年３月期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	61,731	27.5	15,997	45.2	11,376	50.0
2026年３月期中間期	48,401	11.1	11,013	12.2	7,583	16.3

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	72.42
2026年３月期中間期	48.28

（注）当行は2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。
１株当たり中間純利益の計算においては、2026年３月期首に当該株式分割が行われたと仮定したうえで算定しています。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,807,627	278,986	4.0
2026年３月期	6,658,595	286,681	4.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　278,986百万円　　2026年３月期　286,681百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	35,500	49.6	24,500	48.2	155.98

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※　当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定であります。

・2026年11月27日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績等の概要 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10
３．中間財務諸表 …… 11
（１）中間貸借対照表 …… 11
（２）中間損益計算書 …… 13
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 14

※ 2027年３月期 中間決算説明資料

１．経営成績等の概要

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息と有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したこと、外国為替売買益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期と比べ132億８百万円増加して685億70百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことや、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したこと、営業経費が増加したことなどから、前年同期と比べ78億98百万円増加して520億14百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ53億10百万円増加して165億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ40億51百万円増加して116億29百万円となり、これにより、連結ベースの１株当たり中間純利益は74円04銭となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、法人預金が増加したことから、上半期中52億円増加して当中間期末残高は５兆9,171億円となり、譲渡性預金は地方公共団体からの預け入れが増加したことから上半期中376億円増加して当中間期末残高は709億円となりました。

また、貸出金は、企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから上半期中903億円増加して当中間期末残高は４兆6,916億円となりました。

有価証券は、国債や投資信託が増加したことなどから上半期中2,469億円増加して当中間期末残高は１兆6,197億円となりました。

なお、純資産額は上半期中74億円減少して当中間期末残高は2,926億円となり、これにより、連結ベースの１株当たり純資産額は1,863円15銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率は12.35％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月８日に公表いたしました、2027年３月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日（2026年11月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	435,470	302,130
コールローン及び買入手形	110,000	40,000
買入金銭債権	699	556
商品有価証券	－	10
金銭の信託	14,220	13,876
有価証券	1,372,777	1,619,706
貸出金	4,601,265	4,691,612
外国為替	1,472	1,389
リース債権及びリース投資資産	30,957	31,110
その他資産	57,619	59,914
有形固定資産	50,502	50,788
無形固定資産	6,179	6,623
繰延税金資産	13,257	20,659
支払承諾見返	5,270	6,517
貸倒引当金	△22,455	△21,308
資産の部合計	6,677,236	6,823,587
負債の部		
預金	5,911,929	5,917,199
譲渡性預金	33,348	70,977
債券貸借取引受入担保金	75,409	221,797
借用金	281,837	243,195
外国為替	424	273
信託勘定借	3,054	2,840
その他負債	54,037	56,159
退職給付に係る負債	9,907	9,921
睡眠預金払戻損失引当金	118	102
偶発損失引当金	1,419	1,402
株式報酬引当金	345	542
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	9	9
支払承諾	5,270	6,517
負債の部合計	6,377,117	6,530,946
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,968	34,968
利益剰余金	228,662	236,475
自己株式	△4,822	△4,819
株主資本合計	296,732	304,549
その他有価証券評価差額金	△1,551	△19,624
繰延ヘッジ損益	4,318	7,125
退職給付に係る調整累計額	620	590
その他の包括利益累計額合計	3,386	△11,908
純資産の部合計	300,119	292,641
負債及び純資産の部合計	6,677,236	6,823,587

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	55,361	68,570
資金運用収益	37,149	49,056
（うち貸出金利息）	26,384	33,087
（うち有価証券利息配当金）	8,988	13,796
信託報酬	14	22
役務取引等収益	13,366	13,971
その他業務収益	1,195	2,028
その他経常収益	3,636	3,491
経常費用	44,116	52,014
資金調達費用	7,990	11,692
（うち預金利息）	5,283	9,685
役務取引等費用	8,013	7,820
その他業務費用	3,492	6,133
営業経費	22,303	23,459
その他経常費用	2,315	2,908
経常利益	11,245	16,556
特別利益	53	7
固定資産処分益	53	7
特別損失	33	44
固定資産処分損	33	44
税金等調整前中間純利益	11,265	16,518
法人税、住民税及び事業税	3,586	5,192
法人税等調整額	100	△303
法人税等合計	3,687	4,889
中間純利益	7,578	11,629
親会社株主に帰属する中間純利益	7,578	11,629

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	7,578	11,629
その他の包括利益	21,211	△15,295
その他有価証券評価差額金	19,914	△18,073
繰延ヘッジ損益	1,293	2,807
退職給付に係る調整額	3	△29
中間包括利益	28,789	△3,665
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,789	△3,665

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	218,089	△4,613	286,149
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,468		△3,468
親会社株主に帰属する中間純利益			7,578		7,578
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		218		798	1,017
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	218	4,109	△203	4,125
当中間期末残高	37,924	34,968	222,199	△4,817	290,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△15,267	6,279	633	△8,354	277,795
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,468
親会社株主に帰属する中間純利益					7,578
自己株式の取得					△1,002
自己株式の処分					1,017
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,914	1,293	3	21,211	21,211
当中間期変動額合計	19,914	1,293	3	21,211	25,336
当中間期末残高	4,646	7,573	636	12,856	303,131

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,968	228,662	△4,822	296,732
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,816		△3,816
親会社株主に帰属する中間純利益			11,629		11,629
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	0	7,813	3	7,816
当中間期末残高	37,924	34,968	236,475	△4,819	304,549

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,551	4,318	620	3,386	300,119
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,816
親会社株主に帰属する中間純利益					11,629
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,073	2,807	△29	△15,295	△15,295
当中間期変動額合計	△18,073	2,807	△29	△15,295	△7,478
当中間期末残高	△19,624	7,125	590	△11,908	292,641

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員報酬ＢＩＰ信託）

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役とあわせて、以下「取締役等」という。）を対象とした役員報酬ＢＩＰ信託を導入しております。

１　取引の概要

役員報酬ＢＩＰ信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役等に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役等退任時（監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

２　信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）に準じております。

３　信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末352百万円（前連結会計年度末354百万円）であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末638千株（前連結会計年度末641千株）であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間640千株（前中間連結会計期間644千株）であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（株式付与ＥＳＯＰ信託）

当行は、当行ならびに当行グループ会社の従業員を対象とした株式付与ＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「ＥＳＯＰ信託」という。）を導入しております。

１　取引の概要

ＥＳＯＰ信託は、株主の皆さまと利害を共有することで、業績や株価向上に対する従業員の意識を一層高め、地域の発展と企業価値向上への貢献意欲を向上させることを目的とした従業員インセンティブ・プランであり、ＥＳＯＰ信託が取得した当行株式を、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付するものです。

２　信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）に準じております。

３　信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末952百万円（前連結会計年度末954百万円）であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末1,297千株（前連結会計年度末1,300千株）であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間1,298千株（前中間連結会計期間845千株）であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（注）　当行は、2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。
期末株式数及び期中平均株式数については、2026年３月期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,570	5,905	53,476	1,739	55,215	146	55,361
セグメント間の内部経常収益	831	152	983	1,323	2,307	△2,307	―
計	48,401	6,058	54,460	3,063	57,523	△2,161	55,361
セグメント利益	11,013	18	11,032	996	12,029	△783	11,245
セグメント資産	6,742,826	46,612	6,789,439	29,063	6,818,502	△57,155	6,761,346
セグメント負債	6,452,579	41,703	6,494,282	12,122	6,506,405	△48,190	6,458,214
その他の項目							
減価償却費	1,980	58	2,038	55	2,093	3	2,096
資金運用収益	37,706	4	37,710	382	38,093	△943	37,149
資金調達費用	7,981	132	8,113	7	8,120	△130	7,990
特別利益	53	―	53	―	53	―	53
特別損失	33	0	33	0	33	―	33
税金費用	3,450	4	3,455	221	3,677	10	3,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,790	60	4,850	60	4,911	△37	4,873

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウエア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

３　調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額146百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額△783百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△57,155百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△48,190百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額３百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△943百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△130百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 税金費用の調整額10百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,921	5,817	66,738	1,696	68,434	135	68,570
セグメント間の内部経常収益	809	137	947	1,565	2,512	△2,512	―
計	61,731	5,954	67,686	3,261	70,947	△2,377	68,570
セグメント利益	15,997	146	16,143	1,198	17,341	△785	16,556
セグメント資産	6,807,627	47,312	6,854,939	29,675	6,884,615	△61,027	6,823,587
セグメント負債	6,528,640	42,281	6,570,922	12,093	6,583,015	△52,069	6,530,946
その他の項目							
減価償却費	2,523	56	2,579	76	2,656	6	2,662
資金運用収益	49,574	4	49,579	484	50,063	△1,006	49,056
資金調達費用	11,691	190	11,882	10	11,892	△199	11,692
特別利益	7	―	7	―	7	―	7
特別損失	44	0	44	0	44	―	44
税金費用	4,584	54	4,638	242	4,880	8	4,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,343	58	3,402	33	3,436	△48	3,388

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウエア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

３　調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額135百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

(2) セグメント利益の調整額△785百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△61,027百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△52,069百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額６百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△1,006百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△199百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 税金費用の調整額８百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	434,889	301,589
コールローン	110,000	40,000
買入金銭債権	699	556
商品有価証券	－	10
金銭の信託	12,000	11,905
有価証券	1,378,023	1,624,967
貸出金	4,632,202	4,724,725
外国為替	1,472	1,389
その他資産	36,693	39,321
その他の資産	36,693	39,321
有形固定資産	48,998	49,362
無形固定資産	5,874	6,303
繰延税金資産	12,358	19,766
支払承諾見返	5,270	6,517
貸倒引当金	△19,887	△18,788
資産の部合計	6,658,595	6,807,627
負債の部		
預金	5,923,598	5,929,554
譲渡性預金	33,348	70,977
債券貸借取引受入担保金	75,409	221,797
借用金	277,586	240,000
外国為替	424	273
信託勘定借	3,054	2,840
その他負債	40,976	44,304
未払法人税等	3,558	4,669
リース債務	75	35
資産除去債務	476	479
その他の負債	36,865	39,119
退職給付引当金	10,370	10,342
睡眠預金払戻損失引当金	118	102
偶発損失引当金	1,419	1,402
株式報酬引当金	336	525
支払承諾	5,270	6,517
負債の部合計	6,371,914	6,528,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,707	27,707
資本準備金	27,488	27,488
その他資本剰余金	218	218
利益剰余金	223,233	230,793
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	209,976	217,536
別途積立金	191,140	199,340
繰越利益剰余金	18,836	18,196
自己株式	△4,822	△4,819
株主資本合計	284,042	291,605
その他有価証券評価差額金	△1,678	△19,745
繰延ヘッジ損益	4,318	7,125
評価・換算差額等合計	2,639	△12,619
純資産の部合計	286,681	278,986
負債及び純資産の部合計	6,658,595	6,807,627

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	48,401	61,731
資金運用収益	37,706	49,574
（うち貸出金利息）	26,486	33,247
（うち有価証券利息配当金）	9,444	14,154
信託報酬	14	22
役務取引等収益	5,987	6,736
その他業務収益	1,144	1,976
その他経常収益	3,548	3,421
経常費用	37,387	45,733
資金調達費用	7,981	11,691
（うち預金利息）	5,287	9,693
役務取引等費用	2,861	3,048
その他業務費用	3,492	6,132
営業経費	21,000	22,152
その他経常費用	2,051	2,708
経常利益	11,013	15,997
特別利益	53	7
固定資産処分益	53	7
特別損失	33	44
固定資産処分損	33	44
税引前中間純利益	11,034	15,960
法人税、住民税及び事業税	3,350	4,910
法人税等調整額	100	△325
法人税等合計	3,450	4,584
中間純利益	7,583	11,376

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	0	27,488	13,257	185,840	14,102	213,199
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,468	△3,468
中間純利益							7,583	7,583
別途積立金の積立						5,300	△5,300	－
自己株式の取得								
自己株式の処分			218	218				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	218	218	－	5,300	△1,185	4,114
当中間期末残高	37,924	27,488	218	27,707	13,257	191,140	12,917	217,314

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,613	273,998	△15,340	6,279	△9,060	264,937
当中間期変動額						
剰余金の配当		△3,468				△3,468
中間純利益		7,583				7,583
別途積立金の積立		－				－
自己株式の取得	△1,002	△1,002				△1,002
自己株式の処分	798	1,017				1,017
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			19,885	1,293	21,178	21,178
当中間期変動額合計	△203	4,130	19,885	1,293	21,178	25,309
当中間期末残高	△4,817	278,129	4,544	7,573	12,117	290,247

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	218	27,707	13,257	191,140	18,836	223,233
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,816	△3,816
中間純利益							11,376	11,376
別途積立金の積立						8,200	△8,200	－
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	0	0	－	8,200	△639	7,560
当中間期末残高	37,924	27,488	218	27,707	13,257	199,340	18,196	230,793

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,822	284,042	△1,678	4,318	2,639	286,681
当中間期変動額						
剰余金の配当		△3,816				△3,816
中間純利益		11,376				11,376
別途積立金の積立		－				－
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△18,066	2,807	△15,258	△15,258
当中間期変動額合計	3	7,563	△18,066	2,807	△15,258	△7,694
当中間期末残高	△4,819	291,605	△19,745	7,125	△12,619	278,986